

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係/日米協議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43728

資料

一般情報

第 8 号 一 目 次 一

昭和44年7月13日

第 1 部

1. 愛知外相記者会見（12日予算折衝後）
2. プレス・リリース
 - 沖縄に関する日米協議委員会
3. 北米局参事官ブリーフ
 - 日米協議委員会
4. 一面トップ記事

第 2 部

1. 下田大使会見
 - 総理・下田会談
2. 情文局の発表
 - 原潜寄港
3. 参考資料
 - 44年度技術協力関係予算
4. 一面トップ記事

第 1 部

1. 愛知外相記者会見

(大臣) 今日の予算に関する大臣折衝は、外務省がその第一発であつたが15分で話がついた。決定をみた外務省の新年度予算総額は394億円弱で本年度より40億円弱即ち1/1.2%増となつている。うち10億円強の増額が今朝の大臣折衝により本ぎまりになつた。特に注目されるのは次のものである。

経済技術協力の拡充強化で経済技術協力を通じポスト・ヴィエトナムを目指すアジア外交推進に基礎を得たことである。例えば難民住宅建設2億6千万円(3棟2/6戸分)、ラオスのヴィエンチャン空港の整備拡張費2億4千6百万円、ラオス・タイ間のマイクロウエーブ建設費3千6百万円、経済開発計画実施設計委託費の拡充1億円等合計6億4千2百万円の無償援助が認められた。このほか一般技術協力費として6.8億1千3百万円が認められ8億4千万円の増額となつている。

以上のうち難民住宅、マイクロウェーブ空港等の建設費等が最後まで折衝は手間どつた。

次は、啓発文化交流の増進で、国力の向上に伴つて国際社会におけるわが国に対する期待は大きくなつており、それだけにわが国民に対する国際情報の啓発も重要となり、諸外国との相互理解も大切となつているので、このため総額5億3千8百万円が計上されることになつた。その中で風変わりなものとして歌舞伎の米国公演補助金として5千万円が含まれている。

第三に外交体制の強化というべきもので、在外邦人援護、在外子弟教育に対する援助、渡航自由化に伴い急増する旅券発給事務の迅速化、在外職員給与制度の合理化等があり、かなり増額が認められている。

以上が主な点であるが、経済協力関係の詳細について上田局長より説明させる。

(局長) 経済協力関係予算は本年の65億2千4百万円に比し新年度は77億3千5百万円と18.5%の伸びを示している。

このうち技術協力関係として68億1千3百万円が計上され、14%の増となっている。

経協局関係として2つのポイントがあり、ポスト・ヴィエトナム関係であり、他の1つは経済協力の中で技術協力を強化するということであつた。技術協力の政府援助に占める割合は諸外国の平均が大体20%であるのに比し日本は3.2%位で問題になつていた。

ポスト・ヴィエトナムと技術協力とはからみ合つており、大きな政策面には差当りプレハブ住宅建設等があるがその他技術協力費の増額により従来技術協力の範囲内における援助が強化でき、開発調査、農業協力等が拡充して行けることになつた。ポスト・ヴィエトナムの他全般的特色としては、従来資金協力等が東南アジアに主力がおかれていたとアフリカその

他の国から非難があつたが、今後は技術協力でこの要請にも多少は応じられることになつた。

例えば、研修員の受入れについて昨年は90名増であつたのに対し本年は250名増となり総計1400名の受入れが可能となつた。その他事業団の強化により技術協力を強力に進める基盤ができた。

(問) ポスト・ヴィエトナムが実際に動き出すと支出はもつと増えると思うが

(大臣) そのとおりである。予算が単年度主義であり現在考え得るものだけが計上されているが、将来必要の際は別途考えることとの了解になつている。必要の時期には日本国として当然やらなければならぬ。またポスト・ヴィエトナムに関連し、これは企画庁の所管であるが、協力基金について、550億では足りないことは自分からも言つてあり前奏曲はやつておいた。いづれにしてもこれについては菅野長官に期待している。

2. Joint Press Release on the 17th Meeting
of the Japan-U.S. Consultative Committee
on Okinawa

(1) 省誌 (本号 / 月 / / 日付記事資料参照)

(2) The Japanese and the United States sides agreed on the Japanese Government's assistance program to Okinawa, of a total amount of ¥ 21,749,023,000 (\$60,413,953), to be disbursed in the Ryukyuan Fiscal Year 1970 (from July 1, 1969 through June 30, 1970). The Japanese Government's program of assistance to Okinawa will become final when the Japanese Government's budget is approved by the Diet. In view of the difference between the Japanese and Ryukyuan fiscal years, funds amounting to ¥15,205,007,000 (\$42,236,131) are budgeted in the Japanese Government's Fiscal Year 1969, while the rest amounting to ¥6,544,016,000 (\$18,177,822) is to be disbursed in the Japanese Fiscal Year 1970.

(3) The agreed assistance program is the outcome of extensive consultations conducted between the Governments of Japan and the United States. The program aims at the promotion of Ittaika between Okinawa and Japan proper as well as the improvement of the livelihood and welfare of the Okinawan residents, and was developed with due consideration to the desires of the Government of the Ryukyu Islands.

The Japanese and the United States sides recognized that the agreed assistance program will make significant contributions to the implementation of the recommendations made by the tripartite Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands, particularly

particularly to the promotion of Ittaika in the fields of health and social welfare.

The Japanese side stated that, in the light of the policy objectives of the Japanese Government set forth at the Cabinet meeting on November 5 of last year (that Ittaika between Okinawa and Japan proper should be completed approximately in three years time, beginning with JFY 1969), the Japanese Government has attached particular significance to the assistance program to Okinawa for this coming fiscal year. The Japanese Government has thus made its utmost efforts to appropriate for the program the maximum possible amount given the limitations of its financial resources.

The Japanese side added that a Comprehensive Vocational Training Center, which has been requested by the U.S. side to be included in the Japanese Government assistance program, would be established by the Employment Promotion Corporation of Japan as a project of its own in the coming fiscal year. The United States side stated that it would accept this procedure.

(4) The Japanese side also noted that funds of four billion yen will be made available to Okinawa as a result of the resolution of the long-standing question of the repayment of the prewar postal savings deposited by Okinawan residents in the Japanese Postal Savings System. Of the total disbursement involved, three billion yen will be loaned for housing construction over three years starting with the Ryukyuan Fiscal Year 1970. The Japanese side added that one billion yen for the first year of the program is included in the housing loan funds in the agreed assistance program.

3. 北米局参事官ブリーフィング

○ 第17回日米協議委

本協議委において、政府の沖縄援助総額217億4902万円について合意をみたが、なお、党・大蔵省間で積上げ折衝中であるので、これが認められた場合新たに協議委を開くことなく、その積上げを認めることが合意された。

援助予算の重点項目は、教育関係、社会福祉、産業基盤の育成、沖縄の地方行政及び財政への援助である。これらは、現在、諮問委で行なわれている本土との一体化計画の中心項目である。

最後に、愛知大臣より、近く離任のジョンソン大使に対し、お別れと感謝のことばを述べられたのに対し、同大使より、在任中の協力を謝意を表明し、今後とも国務省においても日米関係に努力する旨述べるとともに後任者に対しても同様の協力を要望した。

4. 一面トップ記事

(1) (1/1日夕刊)

日経 — 「自民党の安保条約自動延長の決定遅れそう — 党内に有力な慎重論台頭」
 東京 — 「久住沖繩問題研究会座長、日米京部会議で個人的見解の形で「沖繩は47年3月までに本土並み返還」の構想を提唱する方針」

その他各紙 — 「東大、教養学部大会開く — スト解除へ動く」

(2) (12日朝刊)

日経 — 「三菱・第一両行の合併構想、白紙還元への可能性強まる — 第一側の意思統一できず」

その他各紙 — 「東大、收拾の動き急速 — 教養など4学部でスト解除を可決」

(3) (13日朝刊)

東京 — 「都議会、定数6人増へ — 自治相、改正法を今国会に提出」

その他各紙 — 「予算、閣僚折衝で300億復活 — 自衛隊6000人増など70年対策や自衛力の強化策目立つ」

第2部

1. 下田大使会見

○ 総理・下田会談

- (1) 自分は、明日帰任するので、今日はお暇乞いに総理のところへ伺い、約1時間話を伺い、かつ自分の方からも申し上げた。

内容は、要するに本年秋に総理訪米を実現すべく、6月か7月には愛知大臣の訪米が予定され、また、日米貿易経済合同委に際してロジャース新国務長官の訪日等、本年のスケジュールの大体の見直しを立て、帰任後米側と話を進めるといった、沖縄問題の手順について総理の考えを伺った。もつとも米新政府がまだ発足していないので、外相訪米、及び合同委開催の時期については、確定していないが、自分の感触では、6、7月頃の外相訪米のときには、基地の懸念に対する政府の態度は白紙ではなく、何らかの方針をもつて行くことになろう。

- (2) 帰国後今までは、自分の仕事の半面、即ち政府及び日本国民に対し、米側の客

觀情勢を報告することであつたが、明日からは自分の使命の他の半面、即ち、米政府に対し、日本国民及び政府の強い願望を伝えるという仕事が始まるので、各位の御支援をお願いしたい。なお、帰国中、党関係より随分支持を頂いて心強い感じを持つた。

(3) これからの交渉は、従来通り、外相が東京で行い、ワシントンでの自分等は脇役を務めて行くことが本筋だと思ふが、ジョンソン大使の後任が決つていないこともあるので、臨時に自分が取り継ぎをすることもあろうから結局、東京を主体としつつワシントンでも並行して行なうということになる。

(4) 近く開催される民間ベースの日米京都会議の米側代表団は、所謂ハト派のみならずタカ派をも含む均衡のとれたもので、両派のいろいろな意見が期待され、その意味でワシントンでも期待されている。

しかし、この会議で、沖繩問題という現実の問題がどの程度討議されるかは明らかでない。

2. 情文局の発着(12日)

○ 原潜寄港

12日午前、在京米大使館より外務省に対し、原子力潜水艦プランジャー号が補給と休養のため13日横須賀に入港し、約4日間滞在するとの通報があつた。

(原潜は、13日午前10時頃入港した。)

3. 参考資料

○ 44年度技術協力関係予算

(1) 外務省所管昭和44年度技術協力予算は12日の閣僚折衝を経て約68億1680万円(本年度比約14%増)が認められた。

(2) 外務省としては、今次技術協力関係予算の重要事項として次の3点をあげていたが、夫々について認めた内容は次のとおり。

(イ) 研修員の受入れの量的質的改善

44年度分として1,400名(本年度比250名増)が認められた外、受入れ態勢の一層の充実のための諸経費(書籍費、厚生費の増額)が認められた。

(ロ) 専門家の派遣の待遇改善

352名と本年度をみれば人数であるが、派遣専門家の待遇改善ならびに身障が分が保障の面においても所経費の増額が実現された。

(イ) 海外技術協力事業団の機構整備

事業団は41名の職員の増が、日本青年海外協力隊事務局は15名の職員の増が認められた。

更にインドネシア、フィリピン、パキスタンの事業団駐在員のほか、あらたにタイ等5カ所の事務所設置経費が認められ、また協力隊のインド、ケニア駐在員も認められた。

- (3) 前記(2)のほか44年度においては、イランに電気通信センター、中国に職業訓練センター開設のための予算その他も認められた。(技協課)

4. 一面トップ記事(13日夕刊)

朝日、読売——「予算復活折衝大詰めに、蔵相、「宇宙開発事業団」の新設を承認の意向。公共事業、恩給など今夜から党三役交代最後の調整へ」

毎日、日経、産経——「第一銀行は役員懇談会で三菱銀行との合併を白紙に戻すと正式決定。第一銀行内の意見不一致が原因。金融再編に微妙な影響」

東京——「佐藤・下田会談で外相6月訪米決まる」

沖縄に関する協働委員会
第17回例会

議程用紙(案)

昭和44年1月 日

(着席)

(報道関係者は、あらかじめ所定の位

置に入場、写真撮影の後退場)

1. (例会及び議事の程採択)

「只今、沖縄に関する協働委

員会の第17回例会を開催いたします。
(返訳)

「可」田中兼総務長官に代わって、本
総務府総務長官の、本委員会の委員として

この例会の開催に際しては、ご協力をお願いいたします。

由紹介して居る。二二二床次総務
長官に 簡便な事務操作のありを承知し

て居る。床次総務長官の。↓
(返訳)

(床次総務長官発言)
(返訳)

二二二ジャンの大便のありを承知する
のありを承知して居る。大便の。↓

(二二二ジャン大便の操作、各組
長席者紹介)

大便のありを二二二に。私は、中委
員会の議長として、その中組の代表として

(在席者大便器の席者紹介)、及び三平組
の二二二は、九一二一民政庁計画局長及び

3
夕方の計画予算課長の参画を歓迎して
可。1

(返 訳)

「この2日午の議題についてお話し
可。お手許に片配り此議事程案に
即異議あり可。1

(返 訳)

(茶会別異議及び台致言)

「即異議あり可。」 = 此の2日議事
に違可。1

(返 訳)

2. (議題) 1. 政行委員会提出の

昭和44会計年度、内政庁三井維後
即計画一覽表 (一部昭和45会計年度)

に提出するもの(念入)

「以下は議題1の技術委員会提出

の昭和44年度内政及経済援
助計画一覽表(一部昭和45会計年度

に提出するもの(念入)に7月2の討議に
移す可。可。二の援助計画一覽表の
作成の経緯に7月2簡章に即報告す

~~可。可。~~

す可から、内政及経済の援助
に關する案の拜会式提案の、昨年9月

10日、内政に提示す可。10月25日開議
す可中16日協議委員会に於いて、
日米)

リン大便利、日本政府の
援助に關する案の
説明の行われ、その後、案の
提示す可した。

に計るるの4中側の計案を作成した後、
の米事務局同の案を以て正式協議

におい詳細に検討、調整を行わ
れた。その結果は、1月 1日 郵務省

同僚として技術委員会に付託され、同
委員会に検討の上、その提出を

3-1 簡表としておこなわれ、その後は、
技術委員会議長に代り、9-2-1 計画

局長の計画簡表を協議委員会に提出
出願の心で行われ、1

(返 訳)

(9-2-1 計画局長の3-1 簡表を愛知

大臣のインジリンド便に手交の工簡
に説明。)

「ク」一計画局長ありのべいにて。わが
側を代表し、技術委員会に出席せしむ

いんてん。また、この一覽表を技術委員会
に提出す。わが側の米軍務当局間の非

公式協議は、中絶問題に關するわが側の
の相互理解と信頼関係に基き、之をわが

緊密かつ円滑に行はせしむ。この特許
式協議と區別し、わが政府の計費援後

助計画に關する各の意思の疎通の目的
に於て満足せしむるに盡せしむるべし

関係者の出席せしむるべしあり。わが
側は、是れ技術委員会に提示

す。この計画一覽表をわが政府の予想援助
計画に提出せしむるべし。可なりわが

個別的、具体的援助計画を最終的に確定
するに付、昭和39年4月25日付交換

公文書2項(c)に規定した通り、今後
在米に国内的措置を要するにあり得る

の中央政府に付、その道程を付の上での
計画一覽表を中央政府の「中継」に付する

援助計画を承認し同意するものあり
得る。米側においても、同様の了解を以て

この予想援助計画に同意するもの
存在を認めらるゝ存じ得る。

(通 訳)

(「ジョージ」大塚氏同意の旨発言)

「これは昭和44年4月以降の
中央政府の予想援助計画に付して同意の

成をいひしなり。

日中政府の沖繩援助の逐年増進に

ついでに、本年は、昨年来の日米疏
諮問委員会の具体的成果を基礎として

本土と沖繩の一体化を総合的、組織的
の援助として行へば重要である

事。この意味で日中政府の沖繩
本年の援助計画を検討するにあり。

日米疏諮問委員会の報告の具体的
実施、就中、保健及び社会福祉の

分野に重点を置き、格差是正を中心として
沖繩の一体化の促進に、特に注意を

用ひる次第にあり、その旨を本年の
援助計画は、今後一体化施策の促進

に大なる寄与があるものと思われる。

なお、国連及び日本政府は米国の財政
（二）

に1969会計年度におよ3米億補助に
ついで70年法外額一杯の支出を

決定したわけである。70年法は米國政府の
始末に寄与するものがある。

（通訳）

「二二」米次総務長官刊布発言の事

を録音した所。米次総務長官の発言

（通訳）

（米次総務長官発言）

（通訳）

米次総務長官刊布発言の事

（通訳）

「三三三」ジャンソ大使印書券言のあり
事既にあり。ジャンソ大使の言。

(通訳)

(ジャンソ大使発言)

(通訳)

3. (議題2. 新聞発表の同意)

最後に、議題2の新聞発表許可に
ついてお話ししたい。事務当局で同意

の発表文を必ずお配りになる
こと。これ報道関係者に配付。これ

に付いて説明の件については考慮
が、留意されたい。

(通訳)

(本館側同意の旨表明)

「これ、新聞発表にのこすは、只今甲工位
副 運 送 係 長 決定 いたすは。」

(送 詔)

臣等、ジョージン大使は、外交、國務

次官、高業、転、近、帰國、お、こ、こ、こ
臣等、承、知、いた、り、可、い、の、年、他、の、代、表

以、沖繩、に、関、する、の、米、西、國、の、理、解、の
協、力、の、増、進、に、盡、く、す、は、ジョージン大使

の、御、謝、に、心、を、感、謝、の、念、を、表、明、す、
と、共、に、の、米、西、國、の、最、大、の、政、治、問、題

と、ある、沖繩、問、題、の、同、病、の、解、決、を、促、
し、の、米、友、好、関、係、を、一、層、強、固、に、す、

と、し、て、す、の、米、政、府、西、國、民、の、御、謝、に、心、を、
以、後、一、層、の、御、理、解、の、御、支、援、を、下、預、い、

4. 11月17日 (閉会) ← (通訳)

「本日の委員会は、皆様のご協力をいただき、3月21日までの議事を遂行することができました。

また、皆様のご協力に感謝申し上げます。17日協議委員会では、

本日の閉会に際して、お礼の言葉を申し上げます。

(通訳)

(70A)

秘
無期限

11
1
70

Joint Press Release on
the 17th Meeting of the Japan-U.S.
Consultative Committee on Okinawa
(draft)

January

1. The Seventeenth Meeting of the Japan-U.S. Consultative
Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign
Affairs at 10:30 on January 13, 1969.

Foreign Minister Kiichi Aichi and ~~the~~ Director-General
of the Prime Minister's Office Tokuji Tokonami represented
the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson
represented the United States Government at the Meeting.
Civil Administrator Stanley S. Carpenter, United States
Civil Administrat^{ion}~~or~~ of the Ryukyu Islands, was also
present.

2. The Japanese and the United States sides agreed on the
Japanese Government's assistance program to Okinawa, with a

total

total amount of ~~¥~~ ~~_____ yen~~ (~~_____ dollars~~), to be disbursed in the Ryukyuan Fiscal Year 1970 (from July 1, 1969 through June 30, 1970). The Japanese Government's *program of* assistance to Okinawa ~~which is contained in the program~~ will become final when the Japanese Government's budget ~~which incorporates the contents of the program~~ is approved by the Japanese Diet. In view of the difference between the Japanese and Ryukyuan fiscal years, funds amounting to ~~¥~~ ~~_____ yen~~ (~~_____ dollars~~) ^{are} ~~is~~ budgeted in the Japanese Government's Fiscal Year 1969, while the rest amounting to ~~¥~~ ~~_____ yen~~ (~~_____ dollars~~) is to be disbursed in the Japanese Fiscal Year 1970.

(The details of the assistance program are given in the attached sheet)

3. The agreed assistance program is the outcome of ~~the~~ extensive consultations conducted between the Governments

of

of Japan and the United States. The program aims at the promotion of Ittaika between Okinawa and Japan proper as well as the improvement of the livelihood and welfare of the Okinawan residents, and was developed with due consideration to the desires of the Government of the Ryukyu Islands.

✓ The Japanese and ^{the} United States sides recognized that the agreed assistance program will make significant contributions to the implementation of the recommendations made by the tripartite Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands, particularly to the promotion of Ittaika in the fields of health and social welfare.

The Japanese side stated that, in the light of the policy objectives of the Japanese Government set forth at the Cabinet meeting on November 5 of last year (that ~~the~~ ~~major portion of~~ Ittaika between Okinawa and Japan proper should

approximately in three years time,
should be completed ~~within three years~~ *(beginning with* JFY 1969),
the Japanese Government has attached particular significance
to the assistance program to Okinawa for this coming fiscal
year. The Japanese Government has thus made its utmost
efforts to appropriate for the program the maximum possible
amount given the limitations of its financial resources.

The Japanese side added that a Comprehensive Vocational
Training Center, which has been requested by the U.S. side
to be included in the Japanese Government assistance program,
would be established by the Employment Promotion Corporation
of Japan as a project of its own in the coming fiscal year.

The United States *(side)* stated that it would accept this procedure.

4. The Japanese side also noted that ~~additional~~ funds of

four billion yen will be made available to Okinawa as a result

of the resolution of the long-standing question of the

repayment of the prewar postal savings deposited by Okinawa

residents

residents in the Japanese Postal Savings System. Of the

total disbursement involved, ^{three} 6 billion yen ^(will be) is loaned for

housing construction ^{starting with} in three years ^{over} from the Ryukyuan Fiscal

Year 1970. The Japanese side added that ~~the loan~~

^{one} billion yen for the first year of the program ^{is} included

in the ~~loan program for the~~ agreed assistance program.

housing loan funds in the

(Statement by Ambassador Johnson, introduction of
U.S. participants)

Thank you very much, Ambassador Johnson. As
Chairman of this Committee, and on behalf of the Japanese
participants to the Committee, I welcome Mr. Carpenter,
Mr. Ericson, Mr. Seip ~~and~~ Mr. Kramer *and Mr. Wickel.*

(Adoption of the agenda)

Now, I should like to consult with you on the agenda
for today's meeting. Is the suggested agenda which has
been distributed agreeable to you?

(Ambassador Johnson and Mr. ^{Mr. Carpenter} Kramer will make a brief explanation of the List of Projects.)

Thank you very much, Ambassador Johnson and ^{Mr. Carpenter}

Mr. Kramer. On behalf of the Japanese participants to the Committee, I should like to express my deep appreciation of the efforts made by the Technical Committee.

Informal consultations took place between the two Governments at the administrative level, prior to the submission of the list of projects to the Technical Committee, in the spirit of mutual understanding and trust which characterises the attitude of our two countries concerning the problem of Okinawa. These informal talks brought about a satisfactory agreement between the two Governments on the Japanese Government's

Assistance Program to Okinawa. In this regard, my sincere appreciation is due to the efforts made by the officials concerned.

The Japanese side is prepared to adopt the List of Projects now submitted by the Technical Committee as the assistance program contemplated by the Japanese Government. That is to say, the Japanese Government agrees to adopt the List of Projects as the Japanese Government's assistance program to Okinawa subject to the domestic measures as provided for in paragraph 2(c) of the notes exchanged on April 25, 1964.

I wish to ask the United States side whether it agrees to this program with the same understanding.

73
An agreement was reached on the inclusion
of additional one billion yen ~~for~~ ^{for the housing}
~~operation funds~~ ^{- ? -} in the List of Projects
loan

Assistance Program to Okinawa. In this regard, my
sincere appreciation is due to the efforts made by the
officials concerned.

~~With the agreement given~~
The Japanese side is prepared to adopt the List of

Projects ~~now~~ submitted by the Technical Committee as
the assistance program contemplated by the Japanese
Government. That is to say, the Japanese Government
agrees to adopt the List of Projects as the Japanese
Government's assistance program to Okinawa subject to
the domestic measures as provided for in paragraph 2(c)
of the notes exchanged on April 25, 1964.

I wish to ask the United States side whether it
agrees to this program with the same understanding.

I wish you, Mr. Ambassador, best of health and
great success in your new and important assignment.

2/29 (Ambassador's remarks)

2/29 (Closing)

I should like to express to you all my appreciation
for your co-operation, which has made the smooth proceed-
ing of this meeting possible. The 17th meeting of the
Consultative Committee is closed. Thank you very much.

すみ

沖縄に用打日米協議委員会
第12回会合におけり

~~第12回日米協議委員会(11月17日)~~
序次総務長官挨拶案

昭和44年11月13日

私は昨年11月総理府総務長官の就任
17日の序次でございませう。

実は就任早々沖縄に参りまして、沖縄の
最近の経済動向を見聞し、勉強したいと思
つたので、臨時国会、明年度予算編成
等のため、平素の機会を得ることも、何れ
近いうちに実現したいと考えておりました。その
旨はさうしお話しします。

私はかねてから沖縄問題について深く
関心を持つてきた一人であり、

総 理 府

ありませぬ、総理府総務長官としての私の
高層の経事は、一昨年秋の佐藤・ジョン
ソン共同声明の路線に沿って、沖縄の住民
に対する制度の日本本土との一体化施策を推
進し、本土と沖縄との行財政上の格差及び
住民福祉の格差を解消し、沖縄
が日本に復帰するに当たって際々予想され
る社会的経済的摩擦を最少限にと
り止める施策を着実にすすめていくこと
が、この考えであります。

どうか今後若し関係各位の御協力を

お願ひした通り存じます。

72A

The 17th Meeting of the Japan-U.S.
Consultative Committee on Okinawa

~~(January 13)~~

January 13, 1969

Mr. Tokonami
Greeting of Tokonami,
Director-General of Prime Minister's Office
the

I have been assigned to the Director-General of the
Prime Minister's Office since last November.

I intended to visit Okinawa to study the ~~recent~~ situa-
tion ^{over there} immediately after ~~the~~ I assumed the office. But, the
extraordinary session of the Diet, the compilation of the
budget for the next fiscal ^{year} and other tasks have prevented me
from ~~visiting the islands~~ ^{doing so}. I intend to visit the islands in the
near future, ^{and} I am looking forward to meeting the American
authorities ^{on that occasion}.

I suppose ^{that} I am one of those who have ^{long} had deep interest
in the problem of Okinawa ^{consider} ~~[since long]~~. The task given to me
as the Director-General of the Prime Minister's Office, is to
promote "Ittaika" of ^{the} Okinawan people and their institutions with
Japan proper and to eliminate the differences between Okinawa
and Japan proper in the field of administration and finance,
along the lines set forth in the Joint Communique issued after
the talks between Prime Minister Sato and President Johnson
in the autumn of the year before last. These Ittaika measures
aim at minimizing the social and economic stresses which are
expected to arise at such time as the administrative rights over
Okinawa are restored to Japan.

May I wish, on this occasion, that the authorities
concerned ~~would~~^{will} extend ^{their} cooperation to the efforts on my part.

The 17th Meeting of the Japan-U.S.
Consultative Committee on Okinawa
~~(Tamaoka)~~
~~(draft)~~

January 13, 1969

Statement by Director-General Tokonami

~~11-1-70~~

It is most gratifying and significant that the Japanese and the United States ^{Governments have} agreed here on the Japanese Government's assistance program to Okinawa for JFY 1969 which ~~had been~~ ^{were} worked out through informal consultations between our two Governments at the administrative level.

The agreed assistance program has been formulated with due consideration to the United States proposal on the principal items of the assistance program made at the 16th Meeting of the Committee with particular emphasis on the improvement of various social security systems, such as daily life, security program, to the work of the Advisory Committee and to the report of the Japanese Government ITTAIKA Survey Team of last year. The Japanese Government's assistance program for the next fiscal year will budget the first year program ^{of ITTAIKA} under the policy objectives of

of the Japanese Government ^{decided} ~~set forth~~ at the Cabinet meeting on November 5 of last year that ITTAIKA between Okinawa and Japan proper should be completed approximately in three years time, beginning with the next fiscal year. In ^{of} this consideration, the Japanese Government has made efforts to increase as well as enrich the assistance program to Okinawa given the limitations of its financial resources.

Accordingly, priority has been given to the projects aiming at the improvement of education, social welfare, industrial infrastructure and the administrative and financial setup of municipalities, which are the principal fields for ITTAIKA. In the field of education, the assistance program aims at the improvement of facilities and equipment of schools. In the field of social welfare, assistances to such welfare ^{schemes} ~~systems~~ as the contributory people's pension, civil servants' retirement pension, unemployment insurance, children allowance and ~~separation~~ ^{job} aid

aid are newly created and aids to such programs as daily life security, child ^{new}welfare, mental hygiene, treatment of Hansen's disease, welfare of the physically handicapped and housing construction are further expanded. With respect to the improvement of industrial infrastructure, the improvement of port facilities, including fishing ports, ~~and~~ ^{and} road the forestry development ^{have been} are given ^{higher} priority. The assistance program aiming at the improvement of financial capability of municipalities, which began last year, has been greatly expanded. In addition to the above-mentioned programs, aid for the increase of industrial development funds, the improvement of police facilities, the construction of a special juvenile reformatory, and the construction of a rescue boat are included. Relief fund for the damages caused by the third Miyakojima Typhoon of last September are also included.

The construction of a Comprehensive Vocational Training Center, which has been requested by the U.S. side, will be established

established by the Employment Promotion Corporation of Japan as a project of its own in the coming fiscal year. ~~We would like to consider~~ this project ^{is closely tied} ~~as integrated~~ with the agreed assistance program. The long-standing question of the repayment of the pre-war postal savings deposited by Okinawan residents in the Japanese Postal Savings System was finally solved through the talks between the representatives of the depositors and the Japanese Government. Of the disbursement involved, repayment to be made according to the regulations concerned, solatium and funds for the construction of public welfare facilities are budgeted in the Postal Services Special Account of the Japanese Government's budget for the coming fiscal year, while the loan funds for housing construction is included in the housing loan funds of the agreed assistance program.

I believe that the promotion of the above-mentioned programs ~~enumerated projects~~ will, all in all, make great contributions to the improvement

improvement of the Okinawan residents' welfare, to the elimination of the difference between Okinawa and Japan proper and to the promotion of ITTAIKA.

The Advisory Committee to the High Commissioner established in Naha last year has contributed greatly to ^{the} promotion of ITTAIKA through its productive work in a short period of time since the establishment. Now that the Advisory Committee

is entering into the second year of activity, ~~increasingly~~^x

^{Further} productive work can be looked for.

It is my sincere ^{hope} that closer cooperation between our two countries will be maintained through ^{consultations} ~~talks~~ in various forums such as the Consultative Committee, and that this cooperation, together with the work of the Advisory Committee, would further promote ^{the} measures for ITTAIKA ~~on a more substantial~~ ^{substantially} ~~basis~~.

Thank you very much.

秘
表
まで

沖縄に關する日米協議委員会
の17回会合の南催についで。
(新聞発表案)

44/11. 8. 米北

1. 沖縄に關する日米協議委員会のお17
回会合は、昭和44年1月13日、午前10

時半から、外務省で南催された。

委員会には、日本側から愛知外務大臣

が、床次、総理府総務長官が出席し、

米側から、シゴソニ駐日米大使が出席

した。米国内閣府、カーペンター次官も同席した。

2. 日米双方は、環球政府の1970会計年度

(昭和44年7月1日～昭和45年6月30日)中
に支出される日本政府の沖縄援助計画

に合意した。この計画は、^{17にのり}今回合意された

対沖縄援助は、この内容で、日本政府が

日米協議委員会
の17回会合は、
南催された。
新聞発表案
の17回会合は、
昭和44年1月13日、
午前10時半から、
外務省で南催された。
委員会には、
日本側から愛知外務大臣
が出席し、
米側から、
シゴソニ駐日米大使
が出席した。
米国内閣府、
カーペンター次官も
同席した。
日米双方は、
環球政府の1970
会計年度
(昭和44年7月1日～
昭和45年6月30日)
中に支出される
日本政府の沖縄
援助計画に合意した。
この計画は、
今回合意された
対沖縄援助は、
この内容で、
日本政府が

に計上し、当該予算が成立した時点にお
いて、正味に確定する。なお、日瑞会計年度

の相違を考慮し、援助計画中 17
は、日本政府の昭和44会計年度予算に

計上し、残額 17は昭和
45会計年度中に支出することになって
(援助計画詳細資料の頁)

2. 今回合意した援助計画は、日米両
政府間の、琉球政府の意向を十分考慮し

つつ、沖縄と本土との一体化の促進、沖縄
住民の^{生活}福祉の向上に資する^{ことと目的と}

慎重な協議を行なった結果である。

日米双方は、今回合意した援助計画

は、日米琉語内閣委員会^(実施)の勧告^とに、

保健及び社会福祉の分野における一体化

の促進のために、大なる意義を有することを
認めた。日本側より、本年度の日本政府

同意で決定された、本と沖繩の一体化を^明本年度
の沖繩援助付、昨年11月5日の~~決定~~

促進に因する同意決定に基づき、日本政
府以降、および国内の定するとの日本政府の
基本方針に基き

府の一体化促進を、~~再計画~~の初年度に
~~あつた~~として、(日本政府ととも、とくに
援助 ^{艦外})

その意義を重視し、戦後事情の許す範囲内
で最大限の援助を行なうべく努力した旨を^明明

~~した~~
~~米側も日本政府の努力に感謝の意を~~
~~表明した。~~

及び総合職業訓練所

4 (郵便断金内題)

~~意願~~ 米側も日本政府の努力に感謝の意を
3の末尾に

~~表明した~~ 在り、日本側は ^は 沖縄援助計画 ^の
~~米側が~~

一環として要請の所 ^は (総合職業訓練所の建設

について) ~~雇~~ 雇促進事業団の明年度事業計画

の一環として実施の旨 ^は 発言が ^{あり} (米側もこれに
付帯し

承諾した。

4 日本側より 冬五懸案であった沖縄住民のむっ

いる日本郵便貯金等の払戻し問題 ^{の解決を} 解決済み

信基、沖縄への ^{総額40億円の} 債権者代表と日本政府との間の協議が ^整 基本

的に解決を見ることとなった ^は ~~経路~~ 経路 ^の 経路 ^の 経路

~~予算的措置~~ 予算的措置 ^は 予算的措置 ^は 予算的措置

~~並下に厚生福祉施設建設、要する資金は日本政府~~

~~(住宅建設費は)~~

~~郵債等特別会計予算に計上し、住宅建設費~~

→ 4,350

~~30億円のその初年度と~~

~~主として、今回合意を見た「油価補助計画」~~

~~30億円の初年度と~~

~~の住宅融資計画に組み入れられている旨説明し、~~

~~10億円が~~

~~半額に削減する旨述べた。~~

4,350 30億円は、住宅建設資金として
明年度以降30年間の返済に充てること
に同意し、40年 初年度 10億円 以上の

到合意のため、其中油価補助計画の

住宅融資計画に組み入れられた旨説明した。